

学位申請論文要旨

経済発展における市場・産地・制度

- 戦前日本の絹織物業における技術導入の経験から -

橋野 知子

．主題と構成

本論文は、戦前日本の絹織物業における「産地」の発展の多様性に着目する。なぜなら、この産地の形成こそが幕末・明治以降の織物業で観察された重要な特徴の一つだからである。それは単なる生産の地理的な広がりを越えて、利害意識を共有する経済主体が組織や制度を作ることによって有機的な構造を持ち、一つのまとまりとして、市場への働きかけを行っていた。

これまでの研究史において、織物産地の進歩またその盛衰は、生産高の多寡や成長によってとらえられてきた。戦前日本の織物業においては、力織機の導入が製織過程の生産性を飛躍的に上昇させたため、その「進歩」や「発展」の指標として力織機化率が用いられてきた。すなわち、機械生産に適している製品を力織機によって大量生産することが、産地の発展する方向として認識されてきたのである。しかしながら、標準化された製品を大量生産することにおける比較優位は、それをより低コストで生産可能な国や地域へと徐々に移行していく。途上国経済の発展に圧されるような形で、今日の日本の製造業が直面している問題は、すでに1世紀前に国内の絹織物産地間で起こっていた。セイベルとザイトリンは、イタリアの織物業に代表されるような生産の柔軟性(flexible specialization)による多品種少量生産の産地が、従来認識されてきた「発展」のもう一つの選択肢として確実に存在したことを明らかにした。逆に戦前日本の絹織物業は、少品種大量生産向けの製品を力織機によって生産することを選択した産地こそが発展の道をたどったという構図でとらえられてきたのである。

しかし、現在、日本の製造業の競争力の源泉として認識され、あるいは模索されている一つは、高付加価値の製品を多品種少量生産するシステムであると思われる。かつて絹織物業においてそのような動きがみられたのであれば、その実態を明らかにし、歴史的な経験から何らかのインプリケーションを引き出すことは、緊急でかつ重要な課題となろう。よって本論文は、流行性の高い多様なデザインの織物をいかに生み出すかを問題とした産地に着目して、その特徴を明らかにし、その発展のダイナミズムを描く手がかりを得ることを目的とする。なかでも、ここで中心に取りあげるのは群馬県の桐生産地である。西陣の流れをくむ桐生は、明治以前に後染絹織物から先染絹織物に転換し、織りと染めの技術をもって、新製品を積極的に開発し、絹と綿との交織化にも熱心であり、また紋織物も得意とする産地として有名であった。桐生は、日本で初めて羽二重輸出を手がけた産地だが、北陸の新興産地に圧されて、国内向先染織物や輸出向変わり織物へと製品を転換していった。このような製品戦略を支えたのが、産地内で高度に発達した分業システムという制度であったと思われる。本論文では、市場においてさまざまな問題が発生したときに、このような分業の担い手がどのように反応し、そのまとまりとしての産地がどのように対応したのか、またどのような制度や機関を構築することによって問題解決の糸口をつかんでいったのかという側面から、そこで生産されていた製品をキーとして織物業の発展のあり方を考察する。

ただし、産地への着目は、分析対象を地方史(local history)に絞ってしまうことと同義ではない。本論文では「領事報告」や共進会といった政府による情報のチャンネルと産地とのつながり、あるいは産地の有志が設立した染色・染織講習所が国の教育制度の変遷のもとで工業学校へと転換していったことなど、マクロレベルでの制度も重点的に取りあげられる。一方、化学染料や力織機といった当時の新技術が受容され普及していく過程において、その摩擦としての問題点を産地から詳しく観察することにより、産業の集計レベルでは捕捉されない点も明らかにする。

本論文の構成は以下の通りである。

第 部 分析視角と絹織物産地の諸類型

第 1 章 分析の視角と研究史

第 2 章 製品からみた明治期絹織物業の地理的分布とその変化 定性的資料の再検討による府県別観察を中心に

第 部 市場における諸問題と新技術への対応

第 3 章 輸出絹織物業の粗製濫造問題と産地 「領事報告」にみる粗製濫造の諸類型と羽二重産地における制度的・組織的対応

第 4 章 内地向織物業における粗製濫造問題の実態と産地 新技術の導入と学校・共進会・市場

第 5 章 織物産地の発展における工業学校の役割 染織関連学科卒業生の進路と特徴

第 6 章 絹織物産地の発展の多様性 桐生産地における生産組織と技術選択

第 部 結論

終章 結論と展望、残された課題

・各章の概要

第 部「分析視角と絹織物産地の諸類型」は、第 1 章「分析の視角と研究史」ならびに第 2 章「製品からみた明治期絹織物業の地理的分布とその変化」から成る。

第 1 章では、本論文における分析の視角として、産地、製品、市場、そして制度の四つを挙げ、ここでの問題意識を明確にする。産地の発生史ではなく、それがどのような過程でマーシャルのインダストリアル・ディストリクトよりも有機的なシステムに編成されていったのかをとらえるという関心が、とりわけ近代の織物産地を観察するにあたっての重要な視点であることを示す。また製品の品質に関する、市場からのシグナルを産地に知らしめた制度や機関の役割が、いかなる意味で重要だったのか、ならびにその連絡経路と産地の対応を本論文の課題とすることを述べている。

第2章では、マクロの視点から定性的資料や府県別統計を再検討することによって、明治初期から中期にかけて、すなわち力織機化・動力革命前夜の絹織物産地の地理的分布とその変化を明らかにする。これは、絹織物産地の地理的分布の変化から、力織機化への条件を探っていこうという試みである。『明治七年府県物産表』にみられるような産地の特徴が、それ以降の時期の技術や製品市場の選択に影響を与えたことが示される。また、輸出市場という新しい市場が、産地の地理的分布に変化をもたらし、日本の絹織物業が多品種少量生産志向の産地または少品種大量生産志向の産地へと分化していった様子が明らかにされる。

第部・市場における諸問題と新技術への対応は、四つの章から成る。これらの章は、市場における粗製濫造や新技術の対応といったさまざまな問題に対する、産地の具体的な対応のあり方を明らかにし、それらを考察するものである。

第3章「輸出絹織物業の粗製濫造問題と産地」は、「領事報告」を利用して、急速に拡大した羽二重輸出において起こった粗製濫造問題の実態を明らかにしようとする試みである。中間財としての羽二重に対しての品質面のクレームは、「領事報告」を通じて、より具体的な姿で産地に伝えられた。それを受けて産地は、検査の強化や精練法の技術的向上というモニタリングとセレクションを中心とした方法によって、品質の維持と産地ブランドの汚名返上に取り組んできた。ここでは福井産地の事例から、その具体的なプロセスを明らかにする。その際、産地だけでは解決できない問題については、地方政府、農商務省などが積極的に関与し、制度的・技術的な対応をしたこともわかった。

第4章「内地向織物業における粗製濫造問題の実態と産地」では共進会の審査報告によって、同じ絹織物といっても第5章とは異なるタイプの粗製濫造問題の実態を明らかにし、問題に直面した産地がどのように対応していったのかを検討する。明治期の内地物先染絹織物業が引き起こした粗製濫造問題は、市場拡大によるモラル・ハザードといった従来からの見方だけではなく、技術的な視点からも観察すべきであると本章は主張する。それは、織物産地における古くからの工業学校が、粗製濫造問題への対応のために設立されたという趣旨からヒントを得たものである。共進会へ出品された製品に対する評価を通じて、本章は、粗製濫造問題の技術的な側面 - 西欧化学染料の導入によって引き起こされた摩擦があったことを明らかにした。その対応として、産地における組合や有志は染色・染織講習所を設立し、農商務系技師を招聘することによって、西欧化学染料による染色法という新技術の普及を確実なものとしようとした。その意味で、共進会や博覧会といった制度は、製品に対する情報を市場の外から産地に伝達するシグナルとして、工業化の過程で重要な役割を果たしたのである。

このようにひとことで粗製濫造といっても、第3・4章が示したようにその内容はさまざまであり、産地の具体的な対応方法は、製品や市場によって大きく異なっていた。そして、その対応こそが、産地が自らを有機的なシステムへと変化させていくプロセスであり、そのあり方が産地の多様性を形成していったのである。

第5章「織物産地の発展における工業学校の役割」では、内地向先染織物産地における粗製濫造問題の解決策のひとつであった工業学校の設立が、産地の発展にどのような意義を持ったのかを検討する試みである。その具体的方法は、工業学校の卒業生の進路データの整理・集計であった。工業学校の卒業生の進路に関する資料は、高等工業学校のそれと異なり、地方に散在ししかも入手不可能である場合が多い。そのため、明治期から染織関連学科が設置されていた工業学校を母体とする工業高校に対して、資料所蔵に関するアンケート調査を行った。その結果資料の提供を受けた全国の12校を分析対象とした集計結果

をふまえ、彼等の選択した進路動向を通じて、工業学校が果たした役割が考察されている。学校によって差はみられるものの、彼等の進路には、紡績・織物関連産業への就職、機械工業への就職、検査・教育機関への就職、進学という共通点があった。の紡績・織物関連産業へ就職する場合、学校が機業経営者の再生産機関として機能する場合と産地外の大企業へと流出するためのチャンネルとして機能するという二つの傾向は、産地によって異なり、おそらくこの違いが産地の発展に少なからず影響を与えたであろうことがわかった。また、工業学校は工業試験場や検査機関と人的な結びつきを有しつつ、産地内の技術拠点としての役割を担っていた。

第6章「絹織物産地の発展の多様性」では、技術と生産組織の関係から、大量生産型産地とは異なる産地の発展の方向とその多様性を論じる。対象とするのは、1910年代の桐生産地である。桐生は、力織機以外の新技術の導入には積極的であったが、力織機化に関しては新興産地から遅れをとり、同時に伝統的な問屋制度が広汎に展開していたことが、力織機化工場の普及を阻害し、結果的に産地としての重要性を失っていったと認識されてきた。しかし、なぜ生産の集中化が起こるのか、またなぜ製織工程の機械化がおこるのかという生産組織と技術選択の二つの問題がそれぞれ別々の要因に影響を受けたという仮説のもと、桐生の選択に対する合理的な解釈が成立しうるかどうかが検討した。そこで、『工場統計表』の個票や「桑原家文書(依託織物帳、賃機台帳)」を利用することによって、1910年代後半の桐生の「工場」の実態を明らかにした。当時、調査主体によって認識されていた「工場」には、織元工場も含まれていたり、個々の工場レベルでは、生産されていた製品との関係から力織機化の進展に大きな差がみられることがわかった。さらに山田郡川内村の桑原家における1911年の内機・外機生産の実態を検討することによって、ここでは内機生産がOJT(on-the-job training)の役割を担い、おそらくそのことが賃機の再生産も意味したであろうことを推察した。力織機の導入・普及を促進する要因として、工場制度の普及、安価な動力(とりわけ電力)の入手可能性、織物の種類、製品価格・製造コストとの関係、力織機製造メーカーの地方的展開が検討された。このような産地では、生産される製品の特色により、製織工程よりも準備や仕上工程の機械化が先行し、力織機化の進展は指向する市場を変化させたことも明らかにされた。

第部・結論は、終章「結論と展望、残された課題」から成り、本論文全体の総括ならびに今後考察されるべき論点が述べられている。

・結論

本論文では、経済発展の過程において日本の絹織物業が直面した二つの問題、すなわち新市場との接触ならびに新技術の導入という変化に対して、産地がいかなる対応をしてきたのかを中心に考察を進めてきた。「多品種少量生産」や「高付加価値製品の生産」が、産地の工業、あるいは日本の製造業にとっての生き残り策であるといわれて久しい。このような生産方法のプロト・タイプは、戦前の絹織物産地の生産組織と技術選択にみいだされられると思われる。日本における産業集積研究は、従来、機械工業の展開という部分と織物産地に関する歴史分析という二つの流れによって成り立っていたが、理論・歴史・実証、そして政策の統合がなければ、産地や産業集積研究の進展は難しいであろう。本論文を通して筆者は、同じ素材の繊維産業であっても、指向する製品の市場によって産業集積のあり方や構造が異なり、むしろ他産業の産業集積との類似点をみいだすことこそが、産業集積のダイナミズムの理論的解明ならびに現実的な問題に答える鍵となるのではないかという結論を得た。

本論文で検討したように指向する市場の差異は、個々の経営体にとっては技術導入や生産組織、さらには産地全体における分業体制のあり方を規定したと思われる。その一つの表れが、力織機化の時期やスピードの差異であろう。たとえ同じ絹を素材とする場合であっても、最終製品であるかないかという差は産地のあり方において絶対的に大きく、むしろ羽二重産地のあり方や戦略は白木綿産地と類似しているとも考えられる。

本研究をふまえ、さらに深められなければならないと思われる論点は以下の四つにある。

一つは、産地内の構造さらには産業集積のダイナミズムの解明にかかわる問題である。産地としては関連業種の集積こそが重要であるが、その構造の変化や業種間の相互作用、ならびに工業試験場や学校が果たした役割を具体的事例に即して明らかにする必要がある。

二つ目は、第6章で検討したような個別の機業経営に関する分析である。第6章では桐生産地でも農村地域にある桑原家文書を利用して考察したが、本来、当地方における力織機化や生産組織の変化を観察するならば、1910年代から20年代という期間を対象とすることが望ましい。この点については、後藤隆造家文書(桐生市)の利用により、特定の時期に効率性を発揮した生産組織と技術選択との組み合わせがどのように変化したのか、またその要因を現在考察中である。さらには、織物業における特定の生産組織(例えば工場制度)の導入が地域社会に与えた影響も、その逆も考え得る。も、考えてみたい。今後、資料発掘への努力が、より一層必要である。

三つ目は、経済発展における政府の役割である。本論文では、民間すなわち市場の失敗や仲間内の馴れ合いといった「共同体の失敗」に対応した政府の役割を評価する事例が多かった。しかしながらこれらの事例は、政府が常に正しく、政府がコーディネーションにおいてすぐれているということ必ずしも意味しない。ここから得られるインプリケーションは、産地が積極的に活動するという前提があつてこそ、本論文で検討したような諸問題が発生した際に、政府が改善方法を提供することが可能だということである。その意味で、経済発展における政府と民間は「相互に」補完的なのではなく、それは民間が失敗したコーディネーションに介入し解決する手段を有する可能性があるという意味に過ぎないのかもしれない。この点については、再検討を要する。

最後に、これはより大きい、難しい問題であるが、繊維産業の発展・衰退史からより多くのインプリケーションを導き出すことである。その一つとして、筆者は問屋制度を基盤とした分業体制のプロト・タイプを先染絹織物産地からみだし、機械工業との比較・検討を提案した。また、従来は「遅れた」生産組織とみなされてきた問屋制度が、一定の条件の下では長く効率性を維持し、別の生産組織に移行した後でも、再び併用された事実が確認されてきた。このことは、「下請制」や「中小企業」の日本経済における位置をどのように評価するかという点とかがわかってこよう。

日本の繊維産業の発展過程は、当時の先進国の繊維産業が衰退する運命にあることと表裏一体であり、現在の日本の繊維産業が、まさに当時の先進国の立場にある。比較優位の原則に立つならば、このまま衰退を免れる余地はない。しかし、繊維産業の技術は他産業の基礎となるものであり、そこにはその時々最先端の「知」がちりばめられている。さらに、本論文ではなし得なかったが、日本が発展途上にあつたときに、すでに先進国だったヨーロッパ諸国の織物産地がどのような方法を採用したのか、また日本と同様に発展途上にあつたアメリカの絹織物業との比較を進める必要がある。いずれにしても、明治中期の日本において、羽二重産地の台頭の一方で別の発展の方向性をみいだそうとした産地の姿から、われわれが学ぶべき教訓は、そう少なくはないと思われるのである。